

港 湾 整 備 事 業 会 計

1 業務実績

当年度の業務実績は、次のとおりである。

(1) 施設運営

倉庫貸付は前年度と同じ1棟となっている。

上屋貸付は前年度と同じ11棟となっている。

施設用地等貸付は19万1,259㎡で、前年度と比較すると2万1,898㎡、10.3%の減少となっている。

荷役機械貸付は前年度と同じ2基となっている。

区 分	28年度	27年度	増 減	増減率(%)
倉 庫 貸 付 (棟)	1	1	0	-
上 屋 貸 付 (棟)	11	11	0	-
施 設 用 地 等 貸 付 (㎡)	191,259	213,157	21,898	10.3
荷 役 機 械 貸 付 (基)	2	2	0	-
水平引込式アンローダー (基)	1	1	0	-
セミローブトリ式橋形クレーン (基)	1	1	0	-

(2) 土地売却

完成土地の売却は9,058㎡で、前年度と比較すると8,468㎡、1,435.3%の増加となっている。

区 分	28年度	27年度	増 減	増減率(%)
土 地 売 却 業 務 (㎡)	9,058	590	8,468	1,435.3

2 予算執行状況

当年度の予算執行状況は、次のとおりである。

(1) 収益的収支

(単位:円、%)

科 目	予算現額	決算額	翌年度繰越額	増減又は不用額	執行率
港湾事業収益	325,236,000	310,739,056	0	14,496,944	95.5
営業収益	288,171,000	276,048,658	0	12,122,342	95.8
営業外収益	37,065,000	34,690,398	0	2,374,602	93.6
港湾事業費用	494,834,000	492,524,956	0	2,309,044	99.5
営業費用	485,431,000	484,438,355	0	992,645	99.8
営業外費用	9,240,000	8,086,601	0	1,153,399	87.5
予備費	163,000	0	0	163,000	0.0
収支差引	169,598,000	181,785,900	-	-	-

港湾事業収益の決算額は3億1,073万円で、予算現額3億2,523万円に対して95.5%の執行率となっている。

港湾事業費用の決算額は4億9,252万円で、予算現額4億9,483万円に対して99.5%の執行率となっている。

(2) 資本的収支

(単位:円、%)

科 目	予算現額	決算額	翌年度繰越額	増減又は不用額	執行率
資本的収入	10,000,000	9,900,000	91,000	9,000	99.0
企業債	10,000,000	9,900,000	91,000	9,000	99.0
資本的支出	65,000,000	64,909,000	91,000	0	99.9
建設改良費	10,000,000	9,909,000	91,000	0	99.1
他会計借入金償還金	55,000,000	55,000,000	0	0	100.0
収支差引	55,000,000	55,009,000	-	-	-

資本的収入の決算額は990万円で、予算現額1,000万円に対して99.0%の執行率となっている。

資本的支出の決算額は6,490万円で、予算現額6,500万円に対して99.9%の執行率となっている。

翌年度繰越額9万円は、建設改良費の繰越額として崎守埠頭荷役機械新設工事の一部が翌年度へ繰り越されたものであり、これに係る財源充当額は、企業債で9万円となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額5,500万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額73万円で補填し、5,427万円は一時借入金で措置されている。

(3) その他の予算事項

ア 企業債

企業債の発行は990万円で、予算第6条に定める起債限度額1,000万円の範囲内の執行となっている。また、起債の目的、方法、利率及び償還の方法は、予算に定めるところにより執行されている。

イ 一時借入金

一時借入金の最高額は36億5,000万円で、予算第7条に定める一時借入金限度額40億円の範囲内の借入となっている。

ウ 他会計からの補助金

予算第9条に定める予算額1,190万円に対し、決算額は1,074万円となっている。なお、一般会計からの繰入状況は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	予算現額	決算額	増 減	執行率
収 益 的 収 入	11,900,000	10,740,600	1,159,400	90.3
営 業 収 益	11,900,000	10,740,600	1,159,400	90.3
補 助 金	11,900,000	10,740,600	1,159,400	90.3
合 計	11,900,000	10,740,600	1,159,400	90.3

3 経営成績

当年度の経営成績を前年度と比較すると、次のとおりである。

(1) 損益

(単位:円、%)

科目	28年度	27年度	増減	増減率
営業収益	262,778,701	231,406,454	31,372,247	13.6
施設収益	167,639,658	178,586,979	10,947,321	6.1
土地売却収益	80,182,267	33,341,833	46,840,434	140.5
その他営業収益	14,956,776	19,477,642	4,520,866	23.2
営業費用	475,162,096	234,781,256	240,380,840	102.4
施設管理費	115,451,992	122,430,529	6,978,537	5.7
土地管理費	1,412,110	962,110	450,000	46.8
土地売却原価	121,565,370	28,303,110	93,262,260	329.5
総係費	3,919,840	4,052,649	132,809	3.3
減価償却費	26,797,900	29,931,333	3,133,433	10.5
資産減耗費	206,014,884	49,101,525	156,913,359	319.6
営業利益(損失)	212,383,395	3,374,802	209,008,593	6,193.2
営業外収益	34,690,560	2,604,520	32,086,040	1,231.9
受取利息	818	9,292	8,474	91.2
他会計補助金	10,740,600	0	10,740,600	-
雑収益	23,949,142	2,595,228	21,353,914	822.8
営業外費用	4,827,065	2,595,671	2,231,394	86.0
支払利息	1,937,296	2,519,907	582,611	23.1
雑支出	2,889,769	75,764	2,814,005	3,714.2
経常利益(損失)	182,519,900	3,365,953	179,153,947	5,322.5
当年度純利益(損失)	182,519,900	3,365,953	179,153,947	5,322.5
前年度繰越欠損金	3,697,581,511	3,694,215,558	3,365,953	0.1
当年度未処理欠損金	3,880,101,411	3,697,581,511	182,519,900	4.9

ア 営業収益

営業収益は2億6,277万円で、前年度と比較すると3,137万円、13.6%の増加となっている。

このうち施設収益は1億6,763万円で、前年度と比較すると1,094万円、6.1%の減少となっている。

これは主として、施設用地収入が減少したことによるものである。

また、土地売却収益は8,018万円で、前年度と比較すると4,684万円、140.5%の増加となっている。

これは、仲町地区等の土地売却により増加したことによるものである。

イ 営業費用・営業損益

営業費用は4億7,516万円で、前年度と比較すると2億4,038万円、102.4%の増加となっている。

これは主として、資産減耗費及び土地売却原価が増加したことによるものである。

営業収益から営業費用を差し引いた営業損失は2億1,238万円で、前年度と比較すると2億900万円、6,193.2%の増加となっている。

ウ 営業外収益・営業外費用・経常損益・当年度純損益

営業外収益は3,469万円で、前年度と比較すると3,208万円、1,231.9%の増加となっている。

これは主として、雑収益が増加し、他会計補助金が新たに生じたことによるものである。

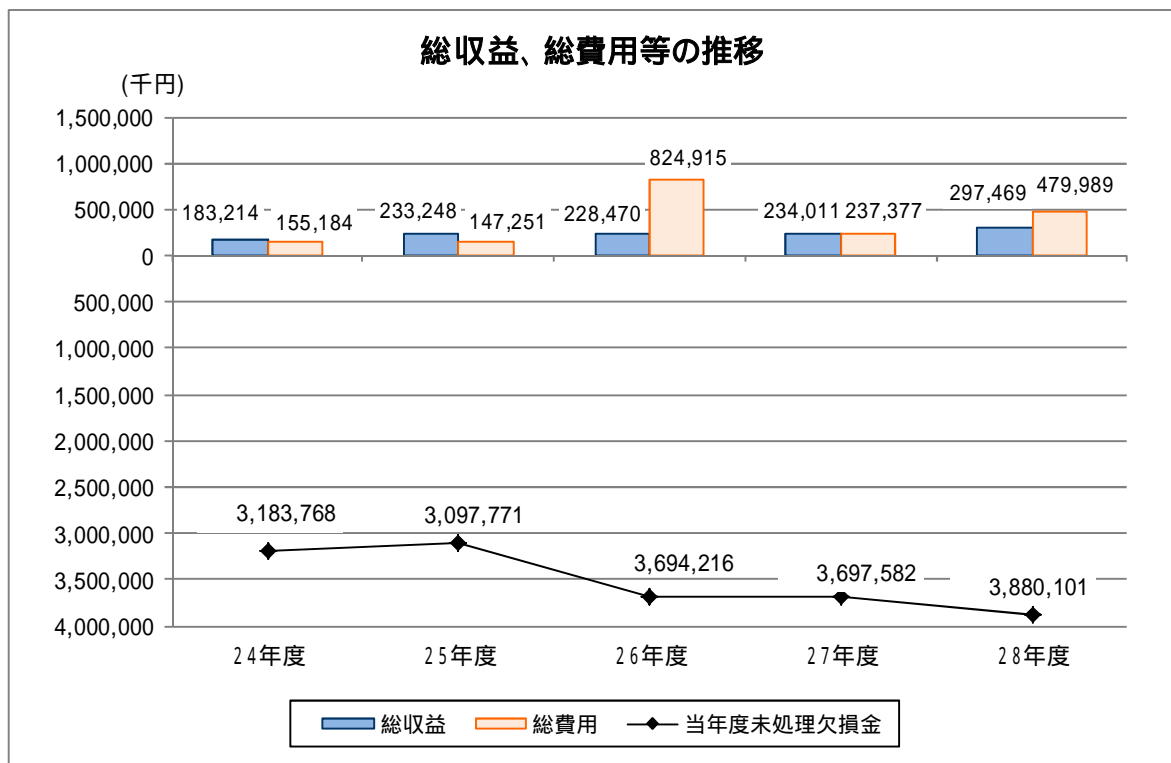
営業外費用は482万円で、前年度と比較すると223万円、86.0%の増加となっている。

これは主として、雑支出が増加したことによるものである。

営業利益に営業外収益及び営業外費用を加減した経常損失は1億8,251万円で、前年度と比較すると1億7,915万円、5,322.5%の増加となり、当年度純損失は経常損失と同額となっている。

前年度繰越欠損金に当該純損失を加えた当年度未処理欠損金は38億8,010万円となっている。

なお、総収益、総費用及び当年度未処理欠損金の最近5事業年度の推移は、次のとおりである。



(2) 経営成績の分析

ア 経営分析比率

収益性等について、経営分析比率の推移をみると、次のとおりである。

(単位:%)

区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	増 減 (28 - 27)
営業収支比率	119.3	158.1	101.6	98.6	55.3	43.3
経常収支比率	118.1	158.4	101.7	98.6	62.0	36.6
総収支比率	118.1	158.4	27.7	98.6	62.0	36.6

増減は、比率の増減を表す。

- (注) 1 営業収支比率(営業収益/営業費用×100)は、企業本来の営業活動による営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すもので、この比率が高いほど営業利益率が良いことを表し、これが100%未満であれば、営業損失が生じていることを意味する。
- 2 経常収支比率(経常収益/経常費用×100)は、経常的活動による経常費用が経常収益によりどの程度賄われているかを示すもので、この比率が高いほど経常利益率が良いことを表し、これが100%未満であれば経常損失が生じていることを意味する。
- 3 総収支比率(総収益/総費用×100)は、事業活動に伴う全ての収支のバランスから支払能力と経営の安定性を見る指標であり、この比率が100%以上であれば、純利益が生じていることを意味する。

営業収支比率は営業損失が発生していることから55.3%となっており、前年度と比較すると43.3ポイントの低下となっている。

経常収支比率は経常損失が発生していることから62.0%となっており、前年度と比較すると36.6ポイントの低下となっている。

また、総収支比率は純損失が発生していることから62.0%となっており、前年度と比較すると36.6ポイントの低下となっている。

4 財政状態

当年度の財政状態を前年度と比較すると、次のとおりである。

(1) 資産

(単位:円、%)

科 目	28年度	27年度	増 減	増減率
固 定 資 産	5,015,045,739	5,150,438,940	135,393,201	2.6
有 形 固 定 資 産	4,760,902,739	4,870,881,940	109,979,201	2.3
土 地	4,239,125,563	4,331,481,864	92,356,301	2.1
建 築 物	67,702,576	67,762,210	59,634	0.1
構 築 物	240,423,918	256,751,335	16,327,417	6.4
機 械 及 び 装 置	195,355,682	205,766,531	10,410,849	5.1
建 設 仮 勘 定	18,295,000	9,120,000	9,175,000	100.6
投 資	254,143,000	279,557,000	25,414,000	9.1
完成土地年賦未収金	254,143,000	279,557,000	25,414,000	9.1
流 動 資 産	3,897,704,844	4,054,386,493	156,681,649	3.9
現 金 預 金	65,268,292	43,046,616	22,221,676	51.6
未 収 金	52,901,139	16,510,511	36,390,628	220.4
完 成 土 地	3,754,121,413	3,969,415,366	215,293,953	5.4
そ の 他 流 動 資 産	25,414,000	25,414,000	0	0.0
資 産 合 計	8,912,750,583	9,204,825,433	292,074,850	3.2

資産合計は89億1,275万円で、前年度と比較すると2億9,207万円、3.2%の減少となっている。

ア 固定資産

固定資産は50億1,504万円で、前年度と比較すると1億3,539万円、2.6%の減少となっている。

これは主として、土地及び完成土地年賦未収金が減少したことによるものである。

イ 流動資産

流動資産は38億9,770万円で、前年度と比較すると1億5,668万円、3.9%の減少となっている。

これは主として、完成土地が評価額の修正により減少したものである。

なお、未収金の内訳及び最近5事業年度の過年度未収金とその収入率の推移は、次のとおりである。

(単位:円、%)

科 目	調定額	収入額	不納欠損額	未収入額	収入率
現 年 度 未 収 金	320,639,056	281,425,457	0	39,213,599	87.8
営 業 未 収 金	276,048,658	261,016,259	0	15,032,399	94.6
営 業 外 未 収 金	44,590,398	20,409,198	0	24,181,200	45.8
過 年 度 未 収 金	19,115,101	5,427,561	0	13,687,540	28.4
営 業 未 収 金	19,115,101	5,427,561	0	13,687,540	28.4
合 計	339,754,157	286,853,018	0	52,901,139	84.4

(単位:円、%)

区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
過 年 度 未 収 金	1,449,720	1,793,985	7,983,582	11,277,546	13,687,540
収 入 率	76.3	74.2	41.7	33.7	28.4

(2) 負債及び資本

(単位:円、%)

科 目	28年度	27年度	増 減	増減率
固 定 負 債	125,217,260	175,801,260	50,584,000	28.8
企 業 債	9,900,000	0	9,900,000	-
完成土地繰延年賦売却益	60,317,260	65,801,260	5,484,000	8.3
他 会 計 借 入 金	55,000,000	110,000,000	55,000,000	50.0
流 動 負 債	3,680,417,318	3,739,388,268	58,970,950	1.6
一 時 借 入 金	3,560,000,000	3,650,000,000	90,000,000	2.5
他 会 計 借 入 金 償 還 金	55,000,000	55,000,000	0	0.0
未 払 金	61,017,834	29,975,218	31,042,616	103.6
未 払 費 用	99,484	113,050	13,566	12.0
預 り 金	4,300,000	4,300,000	0	0.0
負 債 合 計	3,805,634,578	3,915,189,528	109,554,950	2.8
資 本 金	8,938,230,416	8,938,230,416	0	0.0
剰 余 金	3,831,114,411	3,648,594,511	182,519,900	5.0
資 本 剰 余 金	48,987,000	48,987,000	0	0.0
工 事 負 担 金	48,987,000	48,987,000	0	0.0
欠 損 金	3,880,101,411	3,697,581,511	182,519,900	4.9
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	3,880,101,411	3,697,581,511	182,519,900	4.9
資 本 合 計	5,107,116,005	5,289,635,905	182,519,900	3.5
負 債 資 本 合 計	8,912,750,583	9,204,825,433	292,074,850	3.2

ア 負債

負債合計は38億563万円で、前年度と比較すると1億955万円、2.8%の減少となっている。

(ア) 固定負債

固定負債は1億2,521万円で、前年度と比較すると5,058万円、28.8%の減少となっている。

これは主として、他会計借入金が増加したことによるものである。

(イ) 流動負債

流動負債は36億8,041万円で、前年度と比較すると5,897万円、1.6%の減少となっている。

これは主として、未払金が増加したものの、一時借入金が増加したことによるものである。

イ 資本

資本合計は51億711万円で、前年度と比較すると1億8,251万円、3.5%の減少となっている。

(ア) 資本金

資本金は89億3,823万円で、前年度と同額となっている。

(イ) 剰余金

剰余金は38億3,111万円で、前年度と比較すると1億8,251万円、5.0%の減少となっている。

これは、当年度未処理欠損金が増加したことによるものである。

(3) 財政状態の分析

経営の健全性等について、財務分析比率の推移をみると、次のとおりである。

区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	(単位:%)
						増減 (28-27)
自己資本構成比率	58.2	56.3	56.8	57.5	57.3	0.2
固定資産対長期資本比率 (固定長期適合率)	81.1	94.5	94.0	94.2	95.8	1.6
流動比率	130.0	108.1	108.8	108.4	105.9	2.5

増減は、比率の増減を表す。

- (注) 1 自己資本構成比率($(\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}) / \text{負債資本合計} \times 100$)は、総資本のうち自己資本が占める割合を表し、この比率が高いほど経営の安全性は大きいものといえる(平成27年度における港湾整備事業会計の全国平均は88.0%、宅地造成(臨海)事業会計の全国平均は57.0%)
- 2 固定資産対長期資本比率($\text{固定資産} / (\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}) \times 100$)は、固定資産が、返済期限のない自己資本や長期に活用可能な固定負債等により調達されている程度を表し、100%以下であることが望ましい。
- 3 流動比率($\text{流動資産} / \text{流動負債} \times 100$)は、流動負債に対する支払能力及び運転資金の状態を示し、理想比率は200%以上とされている。
- 4 自己資本構成比率及び固定資産対長期資本比率は、会計基準の見直しに伴い、平成26年度から算出方法が変更されている。

自己資本構成比率は57.3%となり、前年度と比較すると負債資本合計が減少したものの、剰余金が減少したことにより0.2ポイントの減少となっている。

固定資産対長期資本比率は95.8%となり、前年度と比較すると固定資産が減少したものの、剰余金が減少したことにより1.6ポイントの上昇となっている。

また、流動比率は105.9%となり、前年度と比較すると流動負債が減少したものの、流動資産が減少したことにより2.5ポイントの減少となっている。

5 キャッシュ・フローの状況

当年度のキャッシュ・フローの状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:円)

区 分	28年度	27年度	増 減
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当期純利益(は純損失)	182,519,900	3,365,953	179,153,947
減価償却費	26,797,900	29,931,333	3,133,433
受取利息	818	9,292	8,474
支払利息	1,937,296	2,519,907	582,611
土地売却原価	121,565,370	0	121,565,370
資産減耗費	206,014,884	0	206,014,884
未収金の増減額(は増加)	36,390,628	490,385	36,881,013
未払金の増減額(は減少)	31,042,616	14,505,663	45,548,279
未払費用の増減額(は減少)	13,566	38,687	25,121
預り金の増減額(は減少)	0	28,580	28,580
たな卸し資産の増減額	0	57,474,635	57,474,635
完成土地繰延年賦売却益の増減額(は減少)	0	5,484,000	5,484,000
小 計	168,433,154	66,984,085	101,449,069
利息の受取額	818	9,292	8,474
利息の支払額	1,937,296	2,519,907	582,611
合 計	166,496,676	64,473,470	102,023,206
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	9,175,000	9,120,000	55,000
土地年賦未収金による収入	0	25,414,000	25,414,000
合 計	9,175,000	16,294,000	25,469,000
財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入による収入	7,210,000,000	7,330,000,000	120,000,000
一時借入金の返済による支出	7,300,000,000	7,360,000,000	60,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	9,900,000	0	9,900,000
他会計借入金の償還による支出	55,000,000	55,000,000	0
合 計	135,100,000	85,000,000	50,100,000
資金増加額(又は減少額)	22,221,676	4,232,530	26,454,206
資金期首残高	43,046,616	47,279,146	4,232,530
資金期末残高	65,268,292	43,046,616	22,221,676

キャッシュ・フローの状況をみると、当年度における資金は、業務活動で得た1億6,649万円を、投資活動に917万円、財務活動に1億3,510万円充てた結果、2,222万円増加したため、期末残高は6,526万円となっており、その主な内容は次のとおりである。

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー（企業における通常の営業活動に係る資金の状況を表す。）

業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純損失1億8,251万円を計上しているが、土地売却原価が1億2,156万円、資産減耗費が2億601万円あったことなどにより1億6,649万円の資金を得た。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー（将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状況を表す。）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出により917万円の資金を使用した。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー（資金の調達及び返済に係る状況を表す。）

財務活動によるキャッシュ・フローは、一時借入金の返済による支出が一時借入金による収入を差し引いて9,000万円、他会計借入金の償還による支出が5,500万円あったことなどにより1億3,510万円の資金を使用した。

6 意見

港湾整備事業会計の平成28年度決算においては、当年度純損失が1億8,251万円となっており、前年度繰越欠損金に当該純損失を加えた当年度未処理欠損金は前年度から4.9%増加した38億8,010万円となっている。

経営成績及び財政状態をみると、財政状態については自己資本構成比率や固定資産対長期資本比率は一定の水準を保っているものの、経営成績は損失が大幅に増加したことにより、いずれの比率も低い水準となっている。

本港の利用拡大に向けては、これまで関係団体との連携による首都圏等での船社、代理店、荷主等へのポートセールスや、客船の誘致、外国貿易コンテナ航路の安定運行、12フィートコンテナの利用促進等に向けた海外の船社等へのポートセールスを実施しているほか、平成30年6月の室蘭宮古間のフェリー航路開設に向け、後志管内の新たな荷主等に向けた取組を実施しているところである。

このような中で、平成29年度中に稼働開始を予定している崎守埠頭のガントリークレーンの更新に伴うコンテナ荷役業務の拡大により、本港のより一層の利用促進が図られることが期待される一方で、当年度においては土地売却収益は増加したとはいえ、臨海土地造成事業に伴う資金回収の遅れが経営硬直化の要因であるため、各部と連携しながら分譲地の売却促進に努めることが必要である。

今後とも、本港が持つ物流拠点港としての機能や、静穏度の高さ、水深の深さなどの特色を十分活用して、本港の利用拡大を図りながら、経営基盤を強化するよう一層の努力を望むものである。